

2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月7日
東

上場会社名 株式会社LITALICO 上場取引所
コード番号 7366 URL <https://litalico.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 辻 高宏
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 野地 翔 (TEL) 03(5704)7355
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月13日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	29,792	23.3	3,715	26.9	4,706	63.6	3,545	95.6	3,545	95.6	3,605	108.5
2023年3月期	24,170	—	2,928	—	2,877	—	1,812	—	1,812	—	1,729	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	99.38	99.04	41.0	19.6	12.5
2023年3月期	50.85	50.65	30.1	14.2	12.1

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 Δ 13百万円 2023年3月期 Δ 194百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	25,311	10,427	10,427	41.2	292.25
2023年3月期	22,725	6,886	6,886	30.3	193.17

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,389	Δ 1,199	Δ 3,383	4,507
2023年3月期	4,188	Δ 2,995	225	3,700

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	6.50	6.50	232	12.8	6.7
2024年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	285	8.0	3.3
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、2025年3月期の配当予想額は未定です。資金需要動向とキャッシュ・フローの状況を勘案し、株主配当の水準を決定する予定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	35,000	17.5	4,500	21.1	3,000	Δ 15.4	84.10

(注) 当社グループは、2024年3月期第1四半期連結会計期間から国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)を適用しています。移行日、前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しています。なお、財務数値に係るIFRSと日本基準の差異については、添付資料P.16「3.(5)連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご覧ください。

(注) 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものです。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2024年3月期	35,681,112株	2023年3月期	35,648,812株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	1,860株	2023年3月期	1,860株
② 期末自己株式数	2024年3月期	35,672,778株	2023年3月期	35,638,810株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,061	19.9	△58	—	1,936	12.8	2,131	11.3
2023年3月期	5,891	36.4	△264	—	1,717	341.8	1,914	675.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	59.73		59.53					
2023年3月期	53.72		53.51					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	17,871	9,905	53.5	268.04
2023年3月期	16,504	7,855	46.0	212.96

(参考) 自己資本 2024年3月期 9,563百万円 2023年3月期 7,592百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
(初度適用)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(1) 業績の状況

(単位:百万円)

	2023年3月期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	2024年3月期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減額	増減率
売上収益	24,170	29,792	5,622	23.3%
営業利益	2,928	3,715	787	26.9%
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,812	3,545	1,733	95.6%

(単位:百万円)

セグメント別業績		2023年3月期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	2024年3月期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減額	増減率
就労支援事業	売上収益	9,510	10,585	1,076	11.3%
	利益	3,433	3,531	97	2.8%
児童福祉事業	売上収益	7,928	9,553	1,625	20.5%
	利益	1,517	1,710	193	12.8%
プラットフォーム事業	売上収益	3,197	3,817	619	19.4%
	利益	1,229	1,416	188	15.3%
その他	売上収益	3,535	5,838	2,302	65.1%
	利益	137	506	368	267.9%

当社グループは「障害のない社会をつくる」というビジョンのもと、2005年の設立時より障害福祉領域において事業を展開してまいりました。現在全国300を超える施設で学び、就労、生活、老後を支援するサービスを提供しています。加えて、プログラミング等一般教育分野への展開も進めています。さらに、これらの施設運営で培ってきたノウハウを活用し、障害福祉領域におけるインターネットプラットフォームサービスを展開しています。自社運営の施設サービスとインターネットプラットフォーム事業を組み合わせることで、より高品質のサービスをより多くの方々へ提供し、ビジョンの実現を目指しています。

当社グループは個人向けサービスとしてLITALICOワークス、LITALICOジュニアスタンダードコース、LITALICOジュニアパーソナルコース、LITALICOワンダー、LITALICOライフの5サービスを、また施設や従事者向けのインターネットプラットフォームサービスとしてLITALICO発達ナビ、LITALICO仕事ナビ、LITALICOキャリアの3サービスを運営しています。

LITALICOワークスは、働くことに障害のある方への就労支援サービスで、PCスキルや履歴書添削など職業訓練や企業の人事担当者との調整等を行います。また、就職した方の職場定着をサポートするサービスも提供しています。1988年に1.6%で設定された法定雇用率は段階的に引き上げられ、2021年3月には2.3%となりました。また、2018年に障害者雇用義務の対象に精神障害者が加わる等、障害者雇用における社会的要請は年々強まっています。しかしながら、2023年における法定雇用率達成企業の割合は50.1%と約半数にとどまっており、当社の就労支援サービスの拡大余地は引き続き大きいと考えられます。

LITALICOジュニアは、子ども一人ひとりの個性に合わせた学びを提供する幼児教室・学習教室で、言語発達における支援や机上課題、ソーシャルスキルトレーニングやペアレントトレーニング等を提供しています。少子化の中

において、全国の小・中・高等学校における通常学級に在籍しながら必要に応じて別室等で授業を受ける「通級指導」の対象者は継続的に増加している等、発達障害に関する社会的認知の広がり等から一人ひとりの個性に合わせた教育機会を提供する当社サービスの必要性は高まっていると考えられます。

LITALICOジュニアスタンダードコースでは、児童発達支援施設の運営及び放課後等デイサービスのほか小学校や幼稚園等に訪問し直接的・間接的にサポートする保育所等訪問支援等のサービスを提供しています。

LITALICOジュニアパーソナルコースでは、特に短期集中型の手厚い指導に特化した教育プログラムを提供しています。

LITALICOワンダーは、テクノロジーを活かしたものづくりを通して、子どもの個性に合わせ、創造力を育む学びの場を提供するサービスで、プログラミングやロボット製作等を教室及びオンラインで提供しています。当社の持つ一人ひとりの個性に合わせるヒューマンサービスのノウハウを活かし、個々人に合わせたサービス提供ができることが特色です。プログラミング教育の必修化等があり、需要は拡大しています。

LITALICOライフは、一人ひとりちがう興味や課題に合わせた情報提供やライフプランの設計を支援するサービスです。これまでに多くのご家族の相談に応じてきた知見を活かし、お子さまの進路や就職、老後資金等の将来設計について等の情報提供を行っています。

LITALICO発達ナビは、発達が気になる子どもを育てるご家族が必要な情報を共有するプラットフォーム「LITALICO発達ナビ」を運営しています。さらに、子どもの育ちを支える発達支援施設向けに集客や運営・経営支援、人材育成等のサービスを提供し、また、オンラインで当事者家族向け相談サービス「発達ナビPLUS」を提供しています。

LITALICO仕事ナビは、働くことに障害のある人が自分に合った仕事や就労支援サービスを探せる就職情報サイト「LITALICO仕事ナビ」を運営しています。また、障害のある方に対する就労支援施設向けの集客支援や障害者採用を行う企業への人材紹介等を行っています。

LITALICOキャリアは、障害福祉業界で働く人の転職サービス及び福祉施設の採用支援サービスを提供しています。福祉施設で働く従事者数は年々増加しており、福祉施設や従事者のマッチングサービスへの需要も今後高まることが予想されます。

また、主として介護施設向けに請求管理システム「ナーシングネットプラスワン」を提供するプラスワンソリューションズ株式会社、機能訓練特化型のデイサービスを運営する株式会社nCS、精神科特化の訪問看護ステーションを運営するAmu. あむ株式会社、障害のある方向けに就労支援サービスを展開する株式会社ヒューマングロー、障害児通所支援サービスを提供する株式会社unico、訪問看護ステーションを運営する株式会社VISITを連結子会社としています。

当社グループは、就労を支援するLITALICOワークス及び株式会社ヒューマングローを「就労支援事業」セグメント、児童福祉サービスを展開するLITALICOジュニアスタンダードコース及び株式会社unicoを「児童福祉事業」セグメント、施設や従事者向けのインターネットプラットフォームサービスとしてLITALICO発達ナビ、LITALICO仕事ナビ、LITALICOキャリア及びプラスワンソリューションズ株式会社を「プラットフォーム事業」セグメントとし、以上3事業を報告セグメントとしています。

なお、当社グループは当連結会計年度より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下、「IFRS」という）を適用しており前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っています。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

<就労支援事業>

従来のLITALICOワークス事業に株式会社ヒューマングローを加え就労支援事業としています。就労支援事業については、当連結会計年度で新規に開設した16施設の集客も順調に推移し、累計で143施設となりました。引き続き高水準で就職者数が推移したものの、新規利用者数は順調に拡大しています。一方で今後の施設開設数増加に向けての体制強化を実施しており、当連結会計年度の売上収益は10,585百万円（前連結会計年度比11.3%増）、セグメント利益は3,531百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。

<児童福祉事業>

従来のLITALICOジュニア事業に株式会社unicoを加え児童福祉事業としています。児童福祉事業については、既存施設の利用率が引き続き高い水準で推移し、当連結会計年度で新規に開設した18施設の集客も順調に推移し、累計で159施設となりました。施設開設に向けた先行費用の回収が進み、当連結会計年度の売上収益は9,553百万円（前連結会計年度比20.5%増）、セグメント利益は1,710百万円（前連結会計年度比12.8%増）となりました。

<プラットフォーム事業>

プラットフォーム事業は、SaaS型プロダクトを中心に、順調に契約施設数の増加ペースを加速しつつ、人員の増強など積極的な先行投資を継続しています。また、LITALICOキャリアにおいても採用支援サービスが拡大しています。当連結会計年度の売上収益は3,817百万円（前連結会計年度比19.4%増）、セグメント利益は1,416百万円（前連結会計年度比15.3%増）となりました。

<その他>

その他セグメントはLITALICOジュニアパーソナルコース、LITALICOワンダー、LITALICOライフ及びその他新規事業にて構成されています。各事業が順調に推移したことに加え新規連結したグループ会社各社が売上収益及び利益増に貢献した結果、積極的なマーケティング投資や新規事業への投資拡大による費用増を吸収し、当連結会計年度の売上収益は5,838百万円（前連結会計年度比65.1%増）、セグメント利益は506百万円（前連結会計年度比267.9%増）となりました。

以上の結果、売上収益は29,792百万円（前連結会計年度比23.3%増）、営業利益は3,715百万円（前連結会計年度比26.9%増）となりました。また、持分法適用関連会社の株式会社Olive Unionの全株式を2023年5月31日付にて売却し、1,058百万円の金融収益を計上したことにより、親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、3,545百万円（前連結会計年度比95.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,586百万円増加し、25,311百万円となりました。これは主に、業容拡大による営業債権及びその他の債権の増加等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して955百万円減少し、14,883百万円となりました。これは主に、短期借入金1,010百万円の減少、長期借入金442百万円の減少、営業債務及びその他の債務258百万円の増加及び引当金225百万円の増加等によるものです。

(資本)

当連結会計年度末における資本は、前連結会計年度末と比較して3,541百万円増加し、10,427百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上に伴う利益剰余金3,545百万円の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して807百万円増加し、4,507百万円です。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,389百万円(前連結会計年度は4,188百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期利益で4,706百万円、減価償却費及び償却費2,879百万円を計上した一方で、金融収益1,058百万円を計上し、法人所得税の支払いにより1,237百万円を支出したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,199百万円(前連結会計年度は2,995百万円の支出)となりました。これは主に、持分法で会計処理されている投資の売却による収入1,494百万円となった一方で、有形固定資産の取得により694百万円、無形資産の取得により1,526百万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、3,383百万円(前連結会計年度は225百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金による収入1,950百万円となった一方で、短期借入金の純減額1,200百万円、長期借入金の返済による支出2,230百万円及びリース負債の返済1,687百万円を支出したことによるものです。

(4) 今後の見通し

就労支援事業においては引き続き積極的に施設開設を行うことで成長を目指し、増収増益を見込んでいます。加えて2024年度障害福祉サービス等報酬改定もプラスに影響する見込みです。

児童福祉事業においては引き続き積極的に施設開設を行うことで成長を目指しますが、2024年度障害福祉サービス等報酬改定のマイナス影響により増収減益を見込んでいます。

プラットフォーム事業においては積極投資を継続しつつ利益成長も並行して行い増収増益を見込んでいます。

その他事業においては各事業が順調に拡大し中長期的な投資を織り込みながらも増収増益を見込んでいます。

2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上収益35,000百万円、営業利益4,500百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益3,000百万円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の株主・投資家などの様々なステークホルダーの皆さまの利便性を高めることを目的として、2024年3月期第1四半期からIFRSを任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		2,282	3,700	4,507
営業債権及びその他の債権		3,323	4,169	5,333
その他の流動資産		592	767	441
流動資産合計		6,198	8,636	10,281
非流動資産				
有形固定資産		2,527	2,742	2,908
使用権資産		3,233	3,279	3,053
のれん		2,210	3,231	3,858
無形資産		1,244	2,162	3,069
持分法で会計処理されている 投資		644	449	-
その他の金融資産		1,191	1,260	1,489
繰延税金資産		471	526	554
その他の非流動資産		109	439	98
非流動資産合計		11,629	14,089	15,030
資産合計		17,827	22,725	25,311

(単位：百万円)

注記	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	605	885	1,143
借入金	2,658	3,248	2,239
リース負債	1,190	1,395	1,430
未払法人所得税	549	591	641
引当金	812	974	1,199
その他の流動負債	818	1,042	1,129
流動負債合計	6,631	8,136	7,781
非流動負債			
借入金	3,431	5,111	4,669
リース負債	2,070	1,903	1,636
その他の非流動負債	550	689	797
非流動負債合計	6,051	7,703	7,102
負債合計	12,683	15,839	14,883
資本			
資本金	428	464	501
資本剰余金	435	474	527
利益剰余金	4,217	5,852	9,165
自己株式	△4	△4	△4
その他の資本の構成要素	67	101	239
親会社の所有者に帰属する持分 合計	5,144	6,886	10,427
資本合計	5,144	6,886	10,427
負債及び資本合計	17,827	22,725	25,311

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上収益	24,170	29,792
売上原価	△14,527	△18,021
売上総利益	9,643	11,772
販売費及び一般管理費	△6,455	△8,081
持分法による投資損益 (△は損失)	△194	△13
その他の収益	31	105
その他の費用	△97	△66
営業利益	2,928	3,715
金融収益	0	1,058
金融費用	△52	△68
税引前当期利益	2,877	4,706
法人所得税費用	△1,064	△1,161
当期利益	1,812	3,545
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,812	3,545
当期利益	1,812	3,545
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	50.85	99.38
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	50.65	99.04

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	1,812	3,545
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△83	60
その他の包括利益合計	△83	60
当期包括利益	1,729	3,605
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,729	3,605
当期包括利益	1,729	3,605

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	資本合計
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
2022年4月1日残高		428	435	4,217	△4	67	5,144	5,144
当期利益		-	-	1,812	-	-	1,812	1,812
その他の包括利益		-	-	-	-	△83	△83	△83
当期包括利益		-	-	1,812	-	△83	1,729	1,729
剰余金の配当		-	-	△178	-	-	△178	△178
新株の発行		36	36	-	-	-	72	72
株式報酬取引		-	-	-	-	116	116	116
その他		-	3	-	△0	-	3	3
所有者との取引額等合計		36	39	△178	△0	116	13	13
2023年3月31日残高		464	474	5,852	△4	101	6,886	6,886

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	資本合計
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
2023年4月1日残高		464	474	5,852	△4	101	6,886	6,886
当期利益		-	-	3,545	-	-	3,545	3,545
その他の包括利益		-	-	-	-	60	60	60
当期包括利益		-	-	3,545	-	60	3,605	3,605
剰余金の配当		-	-	△232	-	-	△232	△232
新株の発行		37	37	-	-	-	73	73
株式報酬取引		-	15	-	-	78	93	93
その他		-	2	-	-	-	2	2
所有者との取引額等合計		37	53	△232	-	78	△64	△64
2024年3月31日残高		501	527	9,165	△4	239	10,427	10,427

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	2,877	4,706
減価償却費及び償却費	2,171	2,879
株式報酬費用	173	153
金融収益	△0	△1,058
金融費用	52	68
引当金の増減額(△は減少)	141	207
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△435	△631
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	125	211
その他	255	135
小計	5,358	6,668
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△27	△42
法人所得税の支払額	△1,143	△1,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,188	5,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△557	△694
無形資産の取得による支出	△1,180	△1,526
新規連結子会社株式取得による支出	△811	△379
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	-	1,494
その他	△447	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,995	△1,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200	△1,200
長期借入れによる収入	3,450	1,950
長期借入金の返済による支出	△1,970	△2,230
リース負債の返済による支出	△1,293	△1,687
配当金の支払額	△178	△232
その他	16	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	225	△3,383
現金及び現金同等物の増加額	1,418	807
現金及び現金同等物の期首残高	2,282	3,700
現金及び現金同等物の期末残高	3,700	4,507

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部はサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「就労支援事業」、「児童福祉事業」、「プラットフォーム事業」の3つを報告セグメントとしています。

各報告セグメント区分の主なサービス又は事業内容は、以下のとおりです。

報告セグメント	サービス又は事業内容
就労支援事業	就労を目指す障害者を対象に就労後の職場定着まで一貫した支援を実施する事業
児童福祉事業	児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、保育所等訪問支援事業
プラットフォーム事業	施設の利用者や従事者向けとしてマッチングメディア運営及び人材紹介を、施設向けSaaS事業として集客や採用支援及び経営支援のプログラムを提供する事業

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいています。また、資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載していません。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	就労支援 事業	児童福祉 事業	プラットフォーム 事業	計				
売上収益								
外部顧客への 売上収益	9,510	7,928	3,197	20,635	3,535	24,170	—	24,170
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	—	—	46	46	—	46	△46	—
計	9,510	7,928	3,243	20,681	3,535	24,216	△46	24,170
セグメント利益	3,433	1,517	1,229	6,178	137	6,316	△3,387	2,928
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	0
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△52
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	2,877
その他の項目								
減価償却費及び 償却費	705	548	249	1,502	373	1,875	296	2,171

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LITALICOジュニアパーソナルコース事業、LITALICOワンダー事業、LITALICOライフ事業等を含んでいます。

2. セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	就労支援 事業	児童福祉 事業	プラットフォーム 事業	計				
売上収益								
外部顧客への 売上収益	10,585	9,553	3,817	23,955	5,838	29,792	—	29,792
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	—	—	81	81	0	81	△81	—
計	10,585	9,553	3,898	24,036	5,838	29,873	△81	29,792
セグメント利益	3,531	1,710	1,416	6,657	506	7,163	△3,447	3,715
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	1,058
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△68
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	4,706
その他の項目								
減価償却費及び 償却費	901	626	341	1,868	694	2,561	318	2,879

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LITALICOジュニアパーソナルコース事業、LITALICOワンダー事業、LITALICOライフ事業等を含んでいます。

2. セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,812	3,545
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	1,812	3,545
発行済普通株式の期中平均株式数	35,638,810株	35,672,778株
基本的1株当たり当期利益	50.85円	99.38円

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	1,812	3,545
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益	1,812	3,545
発行済普通株式の期中平均株式数	35,638,810株	35,672,778株
希薄化効果の影響	139,012株	121,433株
希薄化効果の調整後	35,777,822株	35,794,211株
希薄化後1株当たり当期利益	50.65円	99.04円

(重要な後発事象)

(新株予約権)

2024年4月23日開催の取締役会において、ストック・オプションとして第17回新株予約権の割当てを行う旨の決議をいたしました。その詳細は同日付で公表いたしました「ストックオプション（新株予約権）の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

(譲渡制限付株式)

(1) 発行の目的及び理由

本募集は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除きます。）及び従業員へ、業績向上及び当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象者に金銭報酬（取締役については、一事業年度あたり500百万円の範囲内とします。）を付与し、当該金銭報酬を払い込むことにより発行が予定される譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）に基づく発行となります。

今回、当社2021年3月22日開催の臨時株主総会において本制度の導入に関する取締役報酬議案が可決承認されていることから、2024年4月23日開催の当社取締役会決議によりその発行の決議を行ったものです。

(2) 発行の概要

1. 募集株式の種類及び数	普通株式27,500株
2. 募集株式の割当方法	第三者割当の方法による
3. 募集株式の給付金額	募集株式1株につき 金 1,875円
4. 給付金額の総額	金 51百万円
5. 現物出資財産の内容及び価格	2024年4月23日開催の当社取締役会決議に基づき付与される、当社に対する金銭報酬債権 金51百万円（募集株式1株につき出資される金銭報酬債権の額は金1,875円）を出資の目的とする。
6. 割当先	当社取締役（監査等委員である取締役を除く。） 3名 27,500株
7. 募集株式と引き換えにする財産の給付期日	2024年5月15日
8. 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 25百万円 増加する資本準備金の額 25百万円
9. 譲渡制限期間	2024年5月15日から2026年4月30日
10. その他	契約に基づき、金融商品取引法施行令第2条の12第1号に定める譲渡制限に関する条件が設けられています。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しています。我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下「日本基準」という。)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2023年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2022年4月1日です。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社グループが採用した免除規定は以下のとおりです。

① 企業結合

移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用していません。

② リース

移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて判定し、リース負債は残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率等で割り引いた現在価値としています。また、使用権資産は移行日現在で測定し、リース負債と同額としています。

③ 金融商品

移行日より前に認識した金融商品についてのIFRS第9号「金融商品」に基づく指定を、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき行っています。

(2) 調整表

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、以下のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

① 資本に対する調整

移行日(2022年4月1日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	2,282	-	-	2,282		現金及び現金同等物
売掛金	3,474	△151	-	3,323	A	営業債権及びその他の債権
その他	479	146	△33	592	A	その他の流動資産
貸倒引当金	△5	5	-	-		
流動資産合計	6,231	-	△33	6,198		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物附属設備(純額)	1,396	925	206	2,527		有形固定資産
工具、器具及び備品(純額)	925	△925	-	-		
	-	-	3,233	3,233	D	使用権資産
無形固定資産						
のれん	2,210	-	-	2,210	C	のれん
ソフトウェア	838	△838	-	-		
その他	406	838	-	1,244		無形資産
投資その他の資産						
	-	-	644	644	A, C	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	1,195	664	△668	1,191	A, B	その他の金融資産
敷金及び保証金	664	△664	-	-		
繰延税金資産	330	-	142	471		繰延税金資産
その他	109	-	-	109		その他の非流動資産
固定資産合計	8,072	-	3,557	11,629		非流動資産合計
資産合計	14,303	-	3,524	17,827		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
						負債
流動負債						流動負債
	-	605	-	605	A	営業債務及びその他の 債務
短期借入金	1,300	1,358	-	2,658		借入金
1年内返済予定の長期 借入金	1,358	△1,358	-	-		
未払法人税等	549	-	-	549		未払法人所得税
賞与引当金	812	-	-	812		引当金
	-	22	1,168	1,190	D	リース負債
その他	894	△626	550	818	E	その他の流動負債
流動負債合計	4,913	-	1,718	6,631		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	3,431	-	-	3,431		借入金
	-	5	2,065	2,070	D	リース負債
その他	205	△5	350	550		その他の非流動負債
固定負債合計	3,636	-	2,415	6,051		非流動負債合計
負債合計	8,549	-	4,134	12,683		負債合計
純資産の部						資本
資本金	428	-	-	428		資本金
資本剰余金	468	-	△33	435		資本剰余金
利益剰余金	4,715	-	△497	4,217	F	利益剰余金
自己株式	△4	-	-	△4		自己株式
新株予約権	147	△147	-	-		
	-	147	△80	67	A, B	その他の資本の構成要 素
	5,753	-	△609	5,144		親会社の所有者に帰属 する持分合計
純資産合計	5,753	-	△609	5,144		資本合計
負債純資産合計	14,303	-	3,524	17,827		負債及び資本合計

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	3,700	-	-	3,700		現金及び現金同等物
売掛金	4,411	△242	-	4,169	A	営業債権及びその他の債権
その他	562	235	△30	767	A	その他の流動資産
貸倒引当金	△7	7	-	-		
流動資産合計	8,666	-	△30	8,636		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物附属設備(純額)	1,595	926	222	2,742		有形固定資産
工具、器具及び備品 (純額)	926	△926	-	-		
	-	-	3,279	3,279	D	使用権資産
無形固定資産						
のれん	3,030	-	201	3,231	C	のれん
ソフトウェア	1,415	△1,415	-	-		
その他	747	1,415	-	2,162		無形資産
投資その他の資産						
	-	-	449	449	A, C	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	938	788	△467	1,260	A, B	その他の金融資産
敷金及び保証金	788	△788	-	-		
繰延税金資産	359	-	168	526		繰延税金資産
その他	439	-	-	439		その他の非流動資産
固定資産合計	10,237	-	3,852	14,089		非流動資産合計
資産合計	18,903	-	3,822	22,725		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
						負債
流動負債						流動負債
	-	885	-	885	A	営業債務及びその他の 債務
短期借入金	1,500	1,748	-	3,248		借入金
1年内返済予定の長期 借入金	1,748	△1,748	-	-		
未払法人税等	591	-	-	591		未払法人所得税
賞与引当金	974	-	-	974		引当金
	-	11	1,384	1,395	D	リース負債
その他	1,280	△896	658	1,042	E	その他の流動負債
流動負債合計	6,093	-	2,043	8,136		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	5,111	-	-	5,111		借入金
	-	-	1,903	1,903	D	リース負債
その他	297	-	392	689		その他の非流動負債
固定負債合計	5,408	-	2,294	7,703		非流動負債合計
負債合計	11,502	-	4,337	15,839		負債合計
純資産の部						資本
資本金	464	-	-	464		資本金
資本剰余金	504	-	△30	474		資本剰余金
利益剰余金	6,175	-	△323	5,852	F	利益剰余金
自己株式	△4	-	-	△4		自己株式
新株予約権	263	△263	-	-		
	-	263	△162	101	A, B	その他の資本の構成要 素
	7,401	-	△515	6,886		親会社の所有者に帰属 する持分合計
純資産合計	7,401	-	△515	6,886		資本合計
負債純資産合計	18,903	-	3,822	22,725		負債及び資本合計

② 包括利益に対する調整

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	24,170	-	-	24,170		売上収益
売上原価	△14,467	-	△60	△14,527		売上原価
売上総利益	9,703	-	△60	9,643		売上総利益
販売費及び一般管理費	△6,589	△41	175	△6,455	A, C	販売費及び一般管理費
	-	△257	62	△194	C	持分法による投資損益(△は損失)
	-	37	△5	31	A	その他の収益
	-	△97	1	△97	A	その他の費用
営業利益	3,114	△358	172	2,928		営業利益
営業外収益	31	△31	-	-		
営業外費用	△342	342	-	-		
	-	0	-	0	A	金融収益
	-	△27	△25	△52	A	金融費用
特別利益	36	△36	-	-		
特別損失	△69	69	-	-		
税金等調整前当期純利益	2,770	△41	147	2,877		税引前当期利益
法人税等合計	△1,132	41	27	△1,064	A	法人所得税費用
当期純利益	1,638	-	174	1,812		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
	-	-	△83	△83	B	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
その他の包括利益合計	-	-	△83	△83		その他の包括利益
包括利益	1,638	-	91	1,729		当期包括利益

③ 資本及び包括利益の調整に関する注記

A. 表示科目の組替

- ・IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しています。
- ・日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振り替えて表示しています。
- ・日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」のうち、持分法を適用する関係会社に対する投資については、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記し、それ以外の投資有価証券は「その他の金融資産(非流動)」に振り替えて表示しています。
- ・日本基準では区分掲記していた「敷金及び保証金」については、IFRSでは「その他の金融資産(非流動)」に振り替えて表示しています。
- ・日本基準では流動負債の「その他」に含めていた未払金及び未払費用等については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振り替えて表示しています。
- ・日本基準においては区分掲記していた新株予約権について、IFRSにおいてはその他の資本の構成要素に含めて表示しています。
- ・日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた収益及び費用について、IFRSでは、財務関連項目を「金融収益」及び「金融費用」、それ以外の項目を「その他収益」及び「その他費用」に含めて表示しています。
- ・日本基準では「法人税等合計」に表示していた項目の一部について、IFRSでは「販売費及び一般管理費」として表示しています。

B. 市場性のない資本性金融資産

日本基準では、市場性のない資本性金融資産について取得原価で計上していました。IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づきその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に指定しており、市場性の有無に関係なく公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益を通じて認識しています。

C. のれん

日本基準では合理的に見積られたのれんの効果が及ぶ期間にわたって定額法によりのれんを償却していましたが、IFRSでは企業結合により発生したのれんは、償却せずに毎期減損テストを行っています。

D. リース負債及び使用権資産

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類せず、リース取引について使用権資産及びリース負債を認識しています。

E. 有給休暇債務

日本基準では認識が要求されていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは債務を認識しています。

F. 利益剰余金に対する調整

上記調整による利益剰余金の影響は次のとおりです。(△：損失)

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)
のれん(注記C参照)	-	185
リース負債及び使用権資産(注記D参照)	-	△6
有給休暇債務(注記E参照)	△409	△477
持分法による調整(注記C参照)	△71	△9
その他	△17	△16
利益剰余金調整額	△497	△323

④ キャッシュ・フローに対する調整

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

日本基準では、オペレーティング・リースによるリース料の支払は営業活動によるキャッシュ・フローに区分していましたが、IFRSでは、原則としてすべてのリースについてリース負債の認識が要求され、リース負債の返済による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しています。